

8512 大阪証券金融

虎竹 洋文 (トラタケ ヒロフミ)

大阪証券金融株式会社専務

日本証券金融と経営統合に向けた協議を開始

◆証券市場の機能発揮をバックアップ

常務 小田康史

当社の使命は、証券市場に良質で低利な資金を安定的に提供することである。具体的には、金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務を営んでいるほか、金融商品取引業者を対象とする貸付、一般投資家向けの証券担保ローン、有価証券貸借業務などを通じ、証券市場の機能発揮をバックアップしている。株式は、大阪証券取引所と東京証券取引所に上場しており、9月末時点で大阪本店と東京支社の2カ所に営業拠点を置いている。役職員は80名強であり、少数精鋭をモットーとしている。

当社の業務の根幹である貸借取引は、免許業務であり、市場における株式の流動性を高め、公正な価格形成に資することを目的として導入された制度信用取引をバックアップする制度金融である。当社は、証券取引所で行われる制度信用取引の決済に必要な資金、株券を証券会社に貸し付けている。

大阪市場における制度信用買残高と貸借融資残高の推移を見ると、平成22年10月には、JASDAQ市場の貸借取引が加わったことで増加したが、東日本大震災の発生で大きく落ち込み、その後も株式市場が総じて軟調に推移する中、弱含みの状態が続いている。足元では、制度信用買残高が1,000億円前後、貸借融資残高が260億円前後となっており、震災前と比較して、それぞれ4~5割減少している。融資利用率については、今年4月ごろにかけては40%前後まで上昇したが、その後は低下基調で推移しており、足元では25%程度となっている。制度信用売残高および貸借貸株残高については、所謂大阪銘柄の動向を反映する形で、動きの荒い展開となっているが、最近は大阪銘柄の動きが盛り上がり欠ける状態が続いており、総じて減少傾向にある。

平成25年3月期第2四半期は、株式市場の低迷が続く中、営業収益が15億11百万円となり、4月26日に公表した予想を2億39百万円下回った。経費節減に努めたものの、営業損失は73百万円となり、予想と比較して赤字幅が23百万円拡大している。ただし、経常利益は47百万円(予想比3百万円減)、純利益は44百万円(同6百万円減)となり、ほぼ予想通りの黒字を計上することができた。なお、純利益は前年同期比で3億90百万円減少しているが、これは、前年同期に特別利益に計上したエンロン関連投信にかかる3億70百万円の戻り益が剥落したためである。

◆資金運用利息が減少

当社の営業収益は、資金運用利息と有価証券貸付料がその太宗を占めているが、当上期はともに前年同期を下回り、全体では2億76百万円の減収となった。資金運用利息は12億42百万円(前年同期比1億88百万円減)となっており、内訳をみると、貸借取引貸付金が29百万円減、証券担保ローンが21百万円減、証券レポ取引が58百万円減と株式市況に関連した運用利息がいずれも減少したほか、市場金利が一段と低下する中、有価証券利息も65百万円の減収となった。

営業費用については、信用取引残高の低迷を受け、貸借取引にかかる資金調達利息、株券調達などのコスト

が減少したことから、全体で5億13百万円(前年同期比1億49百万円減)となった。主な内訳としては、貸借取引品貸料などの有価証券借入料が2億円(同86百万円減)、銀行等借入やコマーシャルペーパーなどの資金調達利息が1億71百万円(同29百万円減)となっている。

一般管理費についてであるが、厳しい環境である。手綱を緩めることなく経費節減に取り組んでおり、当上期は全体で10億70百万円(前年同期比93百万円減、8%減)となった。主な減少要因としては、貸倒引当金繰入額が56百万円減少している。前年同期は49百万円の繰入超過であったが、リスク管理体制の強化・充実に伴い、当上期は6百万円の戻入超過となったものである。また、業務運営の効率化により、システム運用に係る事務計算費が12百万円減、従業員給与・時間外手当が11百万円減となっている。

業務分野別の動向として、資金運用残高は1,974億円(前年同期比251億円減)となった。主な内訳としては、貸借取引残高が349億円(同73億円減)、証券レポ取引が629億円(同34億円減)、国債を中心とする預金・有価証券が603億円(同139億円減)となっている。特に預金・有価証券が大きく減少しているが、これは第1四半期において、まとまったロットで国債の満期償還があったことが主因である。

運用利回りについては、全般的な利回り低下から0.93%(前年同期比0.04ポイント減)となった。一方、調達利回りは、前年同期比で横ばいの0.17%となっており、この結果、利鞘は0.76%(同0.03ポイント減)となった。利鞘収入は7億55百万円(同1億30百万円減)となっており、業務別の内訳は、預金・有価証券が41百万円減、証券レポ取引が39百万円減、証券担保ローンが20百万円減、貸借取引が21百万円減少している。

◆通期業績予想を修正

通期業績については、欧州債務問題の継続、米国経済の先行き不透明感、中国経済の減速などが懸念されるため、より慎重に見通す必要があると判断し、10月25日に予想を修正した。営業収益は30億50百万円(期初予想比7億円減)、営業利益は1億円(同3億50百万円減)の赤字、経常利益は2億円(同2億50百万円減)、当期純利益は4億円(同50百万円減)を予想している。なお、当期純利益については、だいたい証券ビジネスにかかる公開買付に応募したことに伴う投資有価証券売却益(3億30百万円)を織り込んでいる。

経営指標の状況として、格付けについては、R&Iから長期格付「A-(ポジティブ)」、短期格付「a-1」、JCRから長期格付「A-(ポジティブ)」、短期格付「J-1(ポジティブ)」を取得している。また、金融商品取引法基準の自己資本規制比率は9月末で477.7%となっており、一般的に健全とされる200%を大きく上回る水準を確保している。

◆証券担保ローンの商品性を改善

専務 虎竹洋文

当社は現在、貸借取引の基盤拡充、証券担保ローンの商品性改善を柱とした営業施策を推進している。証券金融会社の業績が株式市場の動向に左右されることは避けられないが、証券市場のインフラを担う金融機関として、厳しい経営環境の下でも安定した収益を確保できる企業体質を作り上げることが重要と考えている。

平成22年10月に国内最大の新興市場として新JASDAQ市場が発足して以来、当社は指定証券金融会社として同市場の振興に努めてきた。貸借取引取扱銘柄の動向を見ると、平成22年10月以降、新たに貸借取引の取扱銘柄に選定した36銘柄のうち、30銘柄はJASDAQ銘柄となっている。当社の貸借取引に占めるJASDAQ市場の割合をみると、平成24年10月31日現在で貸借取引取扱銘柄合計1,641銘柄のうち922銘柄がJASDAQ銘柄(構成比56%)となっており、融資残高についても、平成24年9月の平残ベースで総融資残高261億円のうち135億円がJASDAQ銘柄(同52%)であり、いずれも5割を超える水準である。今後もJASDAQ銘柄を中心として、発行会社、大株主へのアプローチを強化し、借株先の拡充に努めるとともに、機関投資家、金融商品取引業者との接触を密にし、品貸取引参加者の拡大に注力していきたいと考えている。

また、貸借取引関係の収益が株式市場の動向に大きく影響される中、安定した収益基盤を実現するためには、

証券担保ローンの強化が重要となる。中でも、通信手段を利用した個人向け証券担保ローンの「コムストックローン」を強化の柱と位置付けており、顧客のニーズに合わせて、商品性の改善に継続的に取り組んでいる。

具体的な取り組みとしては、ここ数年、携帯サイトの機能充実を図り、リアルタイム融資、担保残高試算機能などを提供してきたが、今年9月にはスマートフォン用サイトを立ち上げた。また、2013年1月からは、大手証券会社との提携ローンにおいて、提携商品の統合・簡便化、貸付限度額の引き上げなどにより、商品性の大幅な改善を図る。なお、経費削減やリスク管理体制の整備については、これまでも重要課題と位置付けて取り組んできたが、今後も更なる徹底を図っていく。

◆経営統合に向けた協議を開始

当社は、10月15日に日本証券金融と覚書を締結し、経営統合に向けて具体的な検討を開始した。現在、日本証券金融は東京証券取引所、当社は大阪証券取引所から指定を受け、それぞれの現物市場で貸借取引を行っている。2013年1月には東京証券取引所と大阪証券取引所が経営統合するが、その後の機能別再編の過程において、現物市場の運営は、現物市場運営会社に統合される予定である。

こうした動きの中、当社と日本証券金融は、証券金融の在り方について協議を重ねてきたが、株式市場の参加者および投資家のニーズや利便性、さらには市場の効率性を高める観点から、両社が経営統合に向けて協議を行うことが適当であるとの合意に至った。現在、両社の役員および従業員で構成される「統括委員会」ならびに「業務別分科会」において、経営統合に向けた準備を進めている。統合の時期や具体的な方法については、決定次第、発表する。

(平成24年11月14日・大阪)

(平成24年11月15日・東京)

* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見ることができます。

http://www.osf.co.jp/ir/ir_03.html